

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画及び 公営企業経営健全化計画の公表について

日出町では、公的資金補償金免除繰上償還を実施するにあたり、行財政改革の取り組み等を内容とする財政健全化計画及び公営企業経営健全化計画を国に提出し、昨年12月に財務大臣と総務大臣から承認されましたので、公表いたします。
なお、制度の概要等は以下のとおりです。

項 目	説 明																			
「公的資金補償金免除繰上償還」の概要とは？	「公的資金補償金免除繰上償還」とは、行財政改革を行う地方公共団体を対象に、平成19年度から平成21年度までの臨時特例措置として、過去に国などの公的機関から借り入れた年利5%以上の地方債の繰上償還を行う場合に、補償金が免除されるものです。 ただし、この制度の適用を受けるためには、行財政改革の取り組み等を盛り込んだ財政健全化計画及び公営企業経営健全化計画を策定する必要があります。																			
「公的資金」とは？	公的資金とは、以下の資金を指します。 ・旧資金運用部資金(財政融資資金) ・旧簡易生命保険資金 ・公営企業金融公庫資金																			
「補償金」とは？	補償金とは、公共団体が承認を得て繰上償還を行う場合に元利金とともに支払うべき額であり、繰上償還実施時における金利水準等に基づき算出されますが、繰上償還しなかった場合に最終償還日までに支払うべき利子額と、ほぼ一致します。																			
「繰上償還」の対象団体は？	「公的資金補償金免除繰上償還等実施要綱」によると、 財政健全化計画及び公営企業経営健全化計画の内容が、行財政改革に相当程度資するものとして認められる場合において、以下の条件を満たすものが対象となります。ただし、旧資金運用部資金又は旧簡易生命保険資金については、財政力指数が1.0以上の団体は対象になりません。 (各財政指標は平成17年度決算の数値で、財政力指数は平成16～18年度の3ヶ年平均) 【普通会計債】 1 年利5%以上の残債 実質公債費比率が18%以上の団体 2 年利6%以上の残債 実質公債費比率が15%以上の団体 3 年利7%以上の残債 実質公債費比率が15%未満であるが、經常収支比率85%以上若しくは財政力指数0.5以下 実質公債費比率が15%未満であるが、經常収支比率80%以上でかつ財政力指数0.55以下の団体 【公営企業債】 1 年利5%以上の残債 資本費が、以下の基準2の値以上の場合 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>基準1</th> <th>基準2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上水道(末端給水)</td> <td>88円</td> <td>106円</td> </tr> <tr> <td>下水道(公共)</td> <td>132円</td> <td>158円</td> </tr> </tbody> </table> 2 年利6%以上の残債 資本費が、以下の基準1の値以上の場合 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>基準1</th> <th>基準2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上水道(末端給水)</td> <td>88円</td> <td>106円</td> </tr> <tr> <td>下水道(公共)</td> <td>132円</td> <td>158円</td> </tr> </tbody> </table> 3 年利7%以上の残債 資本費が、基準1の値未満であるが以下の要件に該当する場合 <table border="1"> <tr> <td>実質公債費比率が15%以上、經常収支比率が85%以上又は財政力指数0.5以下の団体</td> </tr> </table>	事業名	基準1	基準2	上水道(末端給水)	88円	106円	下水道(公共)	132円	158円	事業名	基準1	基準2	上水道(末端給水)	88円	106円	下水道(公共)	132円	158円	実質公債費比率が15%以上、經常収支比率が85%以上又は財政力指数0.5以下の団体
事業名	基準1	基準2																		
上水道(末端給水)	88円	106円																		
下水道(公共)	132円	158円																		
事業名	基準1	基準2																		
上水道(末端給水)	88円	106円																		
下水道(公共)	132円	158円																		
実質公債費比率が15%以上、經常収支比率が85%以上又は財政力指数0.5以下の団体																				

項 目	説 明																																																							
日出町が該当するものは？	<p>【普通会計債】 平成17年度実質公債費比率 16.4%</p> <p>「年利6%」以上の残債 が対象となります。</p> <p>【公営企業債】 (上水道事業) 平成17年度資本費単価 60.9円 平成17年度実質公債費比率 16.4%</p> <p>「年利7%」以上の残債 が対象となります。</p> <p>(公共下水道事業) 平成17年度資本費単価 234.3円</p> <p>「年利5%」以上の残債 が対象となります。</p> <p>(漁業集落排水事業) 平成17年度資本費単価 183.3円</p> <p>「年利5%」以上の残債 が対象となります。</p> <p>(参考) 財政力指数 0.604</p>																																																							
対象となる地方債残高の「基準期日」は？	<p>【旧資金運用部資金】 年利5%以上6%未満 平成21年度末残高 年利6%以上7%未満 平成20年度末残高 年利7%以上 平成19年度末残高 ただし、平成4年5月31日までに貸し付けられたものに限ります。</p> <p>【旧簡易生命保険資金】 年利5%以上6%未満 平成21年度末残高 年利6%以上7%未満 平成21年度末残高 年利7%以上 平成20年度9月期残高 ただし、平成4年5月31日までに貸し付けられたものに限ります。</p> <p>【公営企業金融公庫資金】 年利5%以上6%未満 平成20年度9月期残高 年利6%以上7%未満 平成20年度9月期残高 } (注1) 年利7%以上 平成19年度末残高 ただし、平成5年8月31日までに貸し付けられたものに限ります。</p> <p>(注1) この公庫資金については、平成19年度末時点での繰上償還が可能であり、日出町の場合は平成20年3月の償還を実施します。</p>																																																							
日出町が対象となる地方債現在高の状況と、補償金免除額は？	<p>(普通会計の場合)</p> <p>【旧資金運用部資金】 (単位:円)</p> <table border="1" data-bbox="507 1720 1396 2078"> <thead> <tr> <th>事業債名</th> <th>5%以上6%未満</th> <th>6%以上7%未満</th> <th>7%以上</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校教育施設等整備事業</td> <td>0</td> <td>15,521,304</td> <td>858,998</td> <td>16,380,302</td> </tr> <tr> <td>一般公共事業(港湾)</td> <td>529,171</td> <td>2,999,287</td> <td>0</td> <td>3,528,458</td> </tr> <tr> <td>一般公共事業(海岸)</td> <td>0</td> <td>667,553</td> <td>0</td> <td>667,553</td> </tr> <tr> <td>一般公共事業(都市計画)</td> <td>5,667,247</td> <td>3,035,712</td> <td>0</td> <td>8,702,959</td> </tr> <tr> <td>一般公共事業(災害関連)</td> <td>1,092,482</td> <td>655,938</td> <td>0</td> <td>1,748,420</td> </tr> <tr> <td>公営住宅建設事業</td> <td>25,710,428</td> <td>57,389,922</td> <td>0</td> <td>83,100,350</td> </tr> <tr> <td>一般単独(公園緑地事業)</td> <td>0</td> <td>3,815,276</td> <td>0</td> <td>3,815,276</td> </tr> <tr> <td>一般単独(一般事業)</td> <td>0</td> <td>12,991,212</td> <td>0</td> <td>12,991,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,999,328</td> <td>97,076,204</td> <td>858,998</td> <td>130,934,530</td> </tr> <tr> <td>補償金免除額</td> <td></td> <td>11,580,970</td> <td>40,966</td> <td>11,621,936</td> </tr> </tbody> </table>	事業債名	5%以上6%未満	6%以上7%未満	7%以上	合計	学校教育施設等整備事業	0	15,521,304	858,998	16,380,302	一般公共事業(港湾)	529,171	2,999,287	0	3,528,458	一般公共事業(海岸)	0	667,553	0	667,553	一般公共事業(都市計画)	5,667,247	3,035,712	0	8,702,959	一般公共事業(災害関連)	1,092,482	655,938	0	1,748,420	公営住宅建設事業	25,710,428	57,389,922	0	83,100,350	一般単独(公園緑地事業)	0	3,815,276	0	3,815,276	一般単独(一般事業)	0	12,991,212	0	12,991,212	合計	32,999,328	97,076,204	858,998	130,934,530	補償金免除額		11,580,970	40,966	11,621,936
事業債名	5%以上6%未満	6%以上7%未満	7%以上	合計																																																				
学校教育施設等整備事業	0	15,521,304	858,998	16,380,302																																																				
一般公共事業(港湾)	529,171	2,999,287	0	3,528,458																																																				
一般公共事業(海岸)	0	667,553	0	667,553																																																				
一般公共事業(都市計画)	5,667,247	3,035,712	0	8,702,959																																																				
一般公共事業(災害関連)	1,092,482	655,938	0	1,748,420																																																				
公営住宅建設事業	25,710,428	57,389,922	0	83,100,350																																																				
一般単独(公園緑地事業)	0	3,815,276	0	3,815,276																																																				
一般単独(一般事業)	0	12,991,212	0	12,991,212																																																				
合計	32,999,328	97,076,204	858,998	130,934,530																																																				
補償金免除額		11,580,970	40,966	11,621,936																																																				

項 目	説 明				
	【旧簡易生命保険資金】 (単位:円)				
	事業債名	5%以上6%未満	6%以上7%未満	7%以上	合計
	学校教育施設等整備事業	19,896,829	0	18,610,748	38,507,577
	一般単独(公園緑地事業)	4,369,925	705,445	0	5,075,370
	合計	24,266,754	705,445	18,610,748	43,582,947
	【公営企業金融公庫資金】平成19年度末残高 (単位:円)				
	事業債名	5%以上6%未満	6%以上7%未満	7%以上	合計
	臨時地方道整備事業	17,920,000	19,393,332	0	37,313,332
	合計	17,920,000	19,393,332	0	37,313,332
	(水道事業の場合)				
	【旧資金運用部資金】 (単位:円)				
	事業債名	5%以上6%未満	6%以上7%未満	7%以上	合計
	上水道第3次拡張事業	76,834,504	77,336,140	85,683,687	239,854,331
	上水道第4次拡張事業		67,421,083		67,421,083
	合計	76,834,504	144,757,223	85,683,687	307,275,414
	補償金免除額			19,301,303	19,301,303
	【公営企業金融公庫資金】平成19年度末残高 (単位:円)				
	事業債名	5%以上6%未満	6%以上7%未満	7%以上	合計
	上水道第3次拡張事業			43,379,446	43,379,446
	合計			43,379,446	43,379,446
	(公共下水道事業会計の場合)				
	【旧資金運用部資金】 (単位:円)				
	事業債名	5%以上6%未満	6%以上7%未満	7%以上	合計
	公共下水道事業	99,190,078	541,472,548	453,191,638	1,093,854,264
					0
	合計	99,190,078	541,472,548	453,191,638	1,093,854,264
	補償金免除額	12,371,802	122,073,094	92,197,767	226,642,663
	【公営企業金融公庫資金】平成19年度末残高 (単位:円)				
	事業債名	5%以上6%未満	6%以上7%未満	7%以上	合計
	公共下水道事業	96,794,039	63,265,930		160,059,969
					0
	合計	96,794,039	63,265,930	0	160,059,969
	(漁業集落排水事業会計の場合)				
	【旧資金運用部資金】 (単位:円)				
	事業債名	5%以上6%未満	6%以上7%未満	7%以上	合計
	漁業集落排水事業	23,912,489	28,694,463		52,606,952
					0
	合計	23,912,489	28,694,463	0	52,606,952
	補償金免除額	3,919,876	7,255,621		11,175,497

項 目	説 明				
会計別の繰上償還日と償還金額は？	【旧資金運用部資金】 (単位:円)				
	会計区分	平成20年3月25日	平成21年3月25日	平成22年3月25日	
	普通会計	858,998	97,076,204	0	
	公共下水道	453,191,638	541,472,548	99,190,078	
	漁業集落排水	0	28,694,463	23,912,489	
	上水道	85,683,687	0	0	
	合計	539,734,323	667,243,215	123,102,567	
	【公営企業金融公庫資金】 (単位:円)				
	会計区分	平成20年3月21日	平成20年9月22日		
	普通会計	19,393,332	0		
	公共下水道	126,600,000	31,796,240		
	上水道	43,379,446	0		
	合計	189,372,778	31,796,240		
	【旧簡易生命保険資金】 (単位:円)				
	会計区分	平成20年9月30日	平成22年3月31日		
普通会計	18,610,748	705,445			
合計	18,610,748	705,445			
(注意事項)					
繰上償還額は、今後国の調整により減額となる場合があります。					
繰上償還に伴う効果額(財政負担軽減額)は？	【旧資金運用部資金】 (単位:円)				
	会計区分	繰上償還年月日			
		H20.3.25	H21.3.25	H22.3.25	
	普通会計	繰上償還予定額	858,998	97,076,204	0
		残期間の利息合計額	46,008	17,258,428	0
		借換債の利息合計額	0	4,207,218	0
		効果額(-)	46,008	13,051,210	0
		効果額算定の前提条件	残期間の利息合計	借換債 16,800,000 (償還6年、利率2.0%) 40,400,000 (償還7年、利率2.0%)	
	上水道	繰上償還予定額	85,683,687	0	0
		残期間の利息合計額	24,530,725	0	0
		借換債の利息合計額	0	0	0
		効果額(-)	24,530,725	0	0
		効果額算定の前提条件	残期間の利息合計		
	公共下水道	繰上償還予定額	453,191,638	541,472,548	99,190,078
		残期間の利息合計額	115,461,047	206,059,724	28,075,360
		借換債の利息合計額	20,441,677	60,281,086	10,235,132
		効果額(-)	95,019,370	145,778,638	17,840,228
		効果額算定の前提条件	借換債 (償還4~7年、利率1.2~1.3%)	借換債 (償還7~12年、利率2.0%)	借換債 (償還7~12年、利率2.0%)
	漁業集落排水	繰上償還予定額	0	28,694,463	23,912,489
		残期間の利息合計額	0	12,445,187	9,068,743
		借換債の利息合計額	0	3,578,880	3,101,344
		効果額(-)	0	8,866,307	5,967,399
		効果額算定の前提条件		借換債 (償還7~12年、利率2.0%)	借換債 (償還7~12年、利率2.0%)

項 目	説 明			
	【公営企業金融公庫資金】 (単位:円)			
会計区分		繰上償還年月日		
		H20.3.21	H20.9.22	
普通会計	繰上償還予定額	19,393,332	0	
	残期間の利息合計額	2,079,936	0	
	借換債の利息合計額	0	0	
	効果額(-)	2,079,936	0	
	効果額算定の前提条件	残期間の利息合計		
上水道	繰上償還予定額	43,379,446	0	
	残期間の利息合計額	9,043,834	0	
	借換債の利息合計額	2,910,343	0	
	効果額(-)	6,133,491	0	
	効果額算定の前提条件	借換債 (償還5年、利率2.4%)		
公共下水道	繰上償還予定額	126,600,000	31,796,240	
	残期間の利息合計額	43,367,109	9,251,814	
	借換債の利息合計額	22,859,153	2,809,952	
	効果額(-)	20,507,956	6,441,862	
	効果額算定の前提条件	借換債 (償還6～10年、利率2.4%)	借換債 (償還5.5～11.5年、利率2.0%)	
	【旧簡易生命保険資金】 (単位:円)			
会計区分		繰上償還年月日		
		H20.9.30	H22.3.31	
普通会計	繰上償還予定額	18,610,748	705,445	
	残期間の利息合計額	1,168,146	35,107	
	借換債の利息合計額	0	0	
	効果額(-)	1,168,146	35,107	
	効果額算定の前提条件	残期間の利息合計	残期間の利息合計	
	(会計別・年度別の効果額合計) (単位:円)			
会計区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	効果額合計
普通会計	2,125,944	14,219,356	35,107	16,380,407
上水道	30,664,216	0	0	30,664,216
公共下水道	115,527,326	152,220,500	17,840,228	285,588,054
漁業集落排水	0	8,866,307	5,967,399	14,833,706
合計	148,317,486	175,306,163	23,842,734	347,466,383
	(注意事項) 効果額は、今後借換債の借入条件等により変動する可能性があります。			